



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月5日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 7512

URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL (011) 865-9405

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	75,205	0.6	3,610	116.8	3,289	148.4	1,034	34.7
23年2月期第2四半期	74,726	-	1,665	-	1,324	-	768	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	9	96	9	95
23年2月期第2四半期	7	40	7	39

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第2四半期	91,306		18,317		20.0		176	14
23年2月期	90,020		17,326		19.2		166	74

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 18,296百万円 23年2月期 17,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
24年2月期	-	-	0	00	-	-	-	-	-	-
24年2月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	0	00	0	00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	150,500	0.2	7,000	46.4	6,200	46.4	2,200	23.1	21	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期2Q 33,189,016株 23年2月期 33,189,016株

② 期末自己株式数 24年2月期2Q 2,812,356株 23年2月期 2,841,459株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期2Q 30,360,704株 23年2月期2Q 30,308,697株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
24年2月期	— —	0 00			
24年2月期（予想）			— —	0 00	0 00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

北海道の小売業を取り巻く環境は、東日本大震災の影響から来道する観光客が大幅に減少するなど厳しい状況が続いております。消費マインドは、震災直後の過度な自粛ムードは収束しつつあるものの、円高の進行など景気の先行き不透明感により個人消費は、低迷の状況が続いております。

このような経済環境の下、当社は、「北海道No.1の信頼される企業」をビジョンに掲げ、「収益力の向上」「成長戦略の構築」「北海道に根ざした店づくり」「次代を担う人材育成」等を柱に取り組みでまいりました。

「収益力の向上」では、昨年より取り組んでいる売場の活性化を更に積極的に進め、手芸・雑貨やサイクル等高収益部門の新設・拡大を含め、衣料・食品・住居余暇売場においてスピードをあげて取り組んでまいりました。また、売場什器の見直し・再配置を行ったことにより定番商品の品揃え拡充や作業効率の改善が図られ、売上総利益率の改善に寄与するとともに人件費の低減にも貢献いたしました。

大型活性化では6月にイオン苫小牧にてテナント導入を中心とした活性化を実施し、お客さまニーズにお応えする店舗構成への変更が実現できました。

また、パンドラ(手芸用品)、インナー(肌着)といった高収益部門や、ファミリー層の需要が期待できるキッズ強化として、ホビー(玩具)などを中心に昨年の2倍以上の活性化件数を実施し、収益力の向上につながってまいりました。

商品面では、プライベートブランド「トップバリュ」の販売体制を継続強化し、特にご好評を頂いておりますビール系飲料「バーリアル」では、8月に5番目のテイストとなる本格的ビール「バーリアルラガー」を新発売いたしました。「バーリアル」シリーズの売上本数は、当社販売予定数を上回る状況で好調に推移しております。

なお、イオングループの仕入れ集約による原価引き下げ、マックスバリュ北海道との商品共同開発による各種コスト削減も推進しております。

このほか単品管理システムの店舗段階での活用促進による欠品防止、及びバックルーム在庫を含む総在庫の削減など、オペレーションの改善にも取り組み生産性の向上を実現しております。

「成長戦略の構築」の柱としては、前述のパンドラ売場等の構築や新規事業のネットスーパー(宅配サービス)では配達エリア拡大を始め各種利便性向上に努めてまいりました。2011年11月中に、北海道エリア(渡島・檜山地区及び離島を除く)全域に配達エリアを拡大していく計画であります。

「北海道に根ざした店づくり」では、毎月第3土・日曜日に開催の「道産デー」にてテレビ番組とのコラボレーションを実施し、より多くのお客さまに北海道のおいしい・安心・安全な食べ物をお値打ち価格でご提供してまいりました。

また「夏ギフト」においても「北海道を贈ろう」をテーマに、全道のおいしい食べ物を全国配達にて実施いたしました。特に本年度は、初の試みとして胆振太平洋沖「朝ゆで毛がに」の販売をいたしました。ゆでた活毛がにを1度も冷凍せず、獲れたての味わいをお届けする取り組みで予想以上のご注文を頂戴することができ、更にギフト全体でも昨年以上のご利用を頂くことができました。

このほか、更なるお客さまサービス向上に向けて「イオンカード会員」の増加促進及び電子マネー「WAON(ワオン)」の販売促進と利用率向上による固定客作りを積極的に推進いたしました。特に「WAON」におきましては7月28日に北海道で初のご当地「WAON」として、「ほっかいどう遺産WAON」を発売いたしました。これは、7月25日に北海道とイオン株式会社が包括協定を締結した際の柱のひとつでもある「ほっかいどう遺産WAON」でのお買物のご利用金額の一部を北海道遺産協議会さまに寄付するというものであり、北海道遺産の保全活動に役立てる役割を担っております。おかげさまで発売早々、多くのお客さまにご理解頂き、予想を上回るご利用を頂いております。

なお、3月に発生いたしました東日本大震災の被災者支援の一環として、テレビ番組とのコラボレーションで「被災地へ絵本を贈ろう」キャンペーンを実施いたしました。こちら予想を大きく上回るご賛同を頂き、2万8000冊もの絵本を集めることが出来ました。

このような取り組みとともに、6月には5年目となります支笏湖植樹や、各店舗近隣で活動されている地域団体さまの支援を目的とした毎月11日の「いい日いい街イオンデー」での「しあわせの黄色いレシートキャンペーン」も継続して実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は752億5百万円(前年同期比100.6%)、売上総利益率の改善効果等により営業総利益は10億22百万円の増益となり、また販管費は賃借料の圧縮等により前年同期に比べ9億22百万円の削減となりました。この結果、営業利益は36億10百万円(前年同期比216.8%)、経常利益は32億89百万円(前年同期比248.4%)、貸倒引当金繰入額5億51百万円等の特別損失10億73百万円を計上した結果、四半期純利益は10億34百万円(前年同期比134.7%)となり、増収増益をはたすことができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は913億6百万円となり、前事業年度末に比べ12億85百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が43億87百万円減少したのに対し、固定資産が56億72百万円増加したためであります。流動資産の減少は、現金及び預金が23億10百万円、繰延税金資産が12億30百万円、商品が5億43百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、投資その他の資産の貸倒引当金計上により5億52百万円、差入保証金が4億80百万円それぞれ減少したのに対し、釧路店及び登別店の土地取得等により建物が32億52百万円、土地が35億55百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は729億88百万円となり、前事業年度末に比べ2億94百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が38億92百万円減少したのに対し、固定負債が41億86百万円増加したためであります。流動負債の減少は、短期借入金が28億20百万円、未払法人税等が14億54百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が35億87百万円増加したこと、また資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴い資産除去債務が6億30百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は183億17百万円となり、前事業年度末に比べ9億90百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が10億27百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ23億10百万円減少し29億14百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は45億4百万円(前年同期は1億14百万円の支出)となりました。これは主に、法人税等の支払額14億96百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益22億46百万円、減価償却費15億82百万円、預り金の増加額10億46百万円、たな卸資産の減少額5億55百万円、貸倒引当金の増加額5億51百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は75億82百万円(前年同期は5億64百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億49百万円、預り保証金の受入による収入4億87百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出81億76百万円、預り保証金の返還による支出4億3百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は7億67百万円(前年同期は3億74百万円の支出)となりました。長期借入金の返済により51億32百万円、短期借入金の純減少により49億円それぞれ資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入により108億円資金が増加したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年9月21日に「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税引前四半期純利益は430百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は622百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914	5,225
受取手形及び売掛金	720	636
商品	10,745	11,289
繰延税金資産	580	1,810
その他	5,580	5,967
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	20,536	24,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,676	31,424
構築物(純額)	1,726	1,803
工具、器具及び備品(純額)	3,163	3,124
土地	16,979	13,423
有形固定資産合計	56,546	49,775
無形固定資産		
その他	1,456	1,509
無形固定資産合計	1,456	1,509
投資その他の資産		
差入保証金	12,099	12,579
繰延税金資産	987	868
その他	7,619	7,751
貸倒引当金	△7,939	△7,387
投資その他の資産合計	12,767	13,812
固定資産合計	70,769	65,097
資産合計	91,306	90,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,856	15,518
短期借入金	18,445	21,265
未払法人税等	95	1,549
賞与引当金	506	414
役員業績報酬引当金	23	53
販売促進引当金	—	27
その他	8,878	7,869
流動負債合計	42,807	46,699
固定負債		
長期借入金	19,702	16,115
役員退職引当金	—	5
長期預り保証金	9,621	9,542
資産除去債務	630	—
その他	226	330
固定負債合計	30,181	25,994
負債合計	72,988	72,694

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	508	△518
自己株式	△1,611	△1,628
株主資本合計	18,352	17,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	15
繰延ヘッジ損益	△4	△8
評価・換算差額等合計	△55	7
新株予約権	20	10
純資産合計	18,317	17,326
負債純資産合計	91,306	90,020

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
売上高	74,726	75,205
売上原価	55,432	55,027
売上総利益	19,294	20,178
営業収入	7,818	7,956
営業総利益	27,112	28,135
販売費及び一般管理費	25,447	24,524
営業利益	1,665	3,610
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	4	4
テナント退店解約金	29	34
その他	62	45
営業外収益合計	134	117
営業外費用		
支払利息	394	397
その他	80	40
営業外費用合計	475	438
経常利益	1,324	3,289
特別利益		
受取保険金	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	417
減損損失	3	4
固定資産除却損	46	22
災害による損失	—	78
特別損失合計	50	1,073
税引前四半期純利益	1,273	2,246
法人税、住民税及び事業税	206	58
法人税等調整額	298	1,153
法人税等合計	505	1,211
四半期純利益	768	1,034

(第2四半期会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 2010年6月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 2011年6月1日 至 2011年8月31日)
売上高	36,925	36,682
売上原価	27,491	26,881
売上総利益	9,433	9,801
営業収入	3,898	3,938
営業総利益	13,332	13,739
販売費及び一般管理費	12,667	12,288
営業利益	664	1,450
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	3	3
テナント退店解約金	7	20
その他	40	17
営業外収益合計	71	58
営業外費用		
支払利息	195	200
その他	16	31
営業外費用合計	212	232
経常利益	523	1,277
特別利益		
受取保険金	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	551
減損損失	3	4
固定資産除却損	45	6
災害による損失	—	10
特別損失合計	49	572
税引前四半期純利益	474	720
法人税、住民税及び事業税	160	24
法人税等調整額	△0	519
法人税等合計	159	544
四半期純利益	314	176

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,273	2,246
減価償却費	1,580	1,582
減損損失	3	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	551
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	92
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△34	△29
販売促進引当金の増減額(△は減少)	2	△27
構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△42	△37
支払利息	394	397
固定資産除却損	46	22
売上債権の増減額(△は増加)	△982	△83
未収入金の増減額(△は増加)	—	117
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,913	555
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,898	△662
預り金の増減額(△は減少)	△1,602	1,046
その他	△386	131
小計	354	6,319
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	△401	△342
法人税等の支払額	△96	△1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△775	△8,176
無形固定資産の取得による支出	△22	△22
差入保証金の差入による支出	△3	△16
差入保証金の回収による収入	255	549
預り保証金の受入による収入	357	487
預り保証金の返還による支出	△377	△403
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△7,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,900	△4,900
長期借入れによる収入	6,825	10,800
長期借入金の返済による支出	△4,299	△5,132
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,052	△2,310
現金及び現金同等物の期首残高	5,644	5,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,591	2,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。